

民主主義の現在を理解するための3つの理論

—Carles Boix, *Democratic Capitalism at the Crossroads: Technological Change and the Future of Politics*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2019/Torben Iversen and David Soskice, *Democracy and Prosperity: Reinventing Capitalism through a Turbulent Century*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2019/Pippa Norris and Ronald Inglehart, *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*. Cambridge: Cambridge University Press, 2019—

かわ なか たけし
川 中 豪

- はじめに
- I 3つの説明——構造, 制度, 文化——
- II 民主主義を分析するための論点
- おわりに

はじめに

「民主主義の後退」と呼ばれる現象が多くの政治学者から注目され、民主主義の現在、そしてその行方に関する懸念が見られる [Diamond 2011; 2015; Bermeo 2016; Waldner and Lust 2018; Levitsky and Ziblatt 2018; Przeworski 2019]。こうした状況のなかで、これまで実証的な政治学、政治経済学を牽引してきた影響力の大きい研究者たちによって、重要な研究書が3冊、2019年に立て続けに刊行された。

3冊は必ずしも「民主主義の後退」を解明するためだけに書かれたわけではなく、それぞれが取り扱う問題関心が完全に一致するわけではない。しかし、民主主義の発展の軌跡、そして、

民主主義が置かれている現状に大きな関心を寄せており、比較検討のための土台を共有している。それは現在の「民主主義の後退」の議論を超えて、民主主義の機能や役割、それを支える条件など、民主主義の本質的な部分を明らかにすることにつながっている。また、その理論を支える非常に厚い実証的な基礎も持っている。本稿では、この3冊を比較検討することによって、民主主義の現在を理解するために重要な論点を明らかにしたい。

この3冊が特に政治研究者たちの興味を引くと思われるのが、これまでその著者たちが民主主義、ことに先進資本主義国における民主主義の分析で提起してきた理論的枠組みを用いて、現在の民主主義を分析していることであろう。それは、技術革新による経済構造の変動が政治制度の変更を生み出すと見る理論（新構造主義）、政治経済に関わる相互に補完し合う様々な制度のあり方が政治のパターンを決めるという理論

〔資本主義の多様性〕論),そして、ポスト産業化社会で生まれた新しい価値が政治行動を規定するという理論(価値変容論)である。政治学の世界で大きな影響力を持ってきたこの3つの異なる理論それぞれに沿って、この3冊は、社会経済構造、人々の政治行動、政治や経済の制度などの相互作用を説明しようとしている。それは、はからずも、そうした理論が構築された時点には存在しなかった2010年代の現象にまで分析の射程を広げることによって、各理論の説明力を検証する試みともなっている。

構造、制度、文化というそれぞれが重視する変数に注目することで、現在の民主主義が直面する状況が生み出されたメカニズムを探る手掛かりが得られるとともに、この3つの研究書の主たる研究対象である先進資本主義国の民主主義、つまり、古参の民主主義だけでなく、新興国の比較的新しい民主主義にとっても重要な示唆が与えられる。それは、3つの研究が比較的長い歴史的な期間を対象として取り上げ、変化する局面ごとに民主主義の展開を検証してきたため、民主主義一般に適用可能な幅広さと奥行きを有しているからにほかならない。

以下では、まず、この3つの研究の特徴を整理する。そのうえで、相互比較によって重要な論点を整理し、これらの研究が与える示唆を明らかにする。

I 3つの説明

——構造、制度、文化——

1. 技術革新と社会経済構造

C・ボイシュ(Carles Boix)はこれまで一貫して社会経済構造の変動が政治制度の選択を決

定づけてきたと議論してきた。特に注目されるのが、2000年代に比較政治学、政治経済学分野で注目を集めたBoix[2003]である^(注1)。ここではゲーム理論を用い、異なる社会階層間の戦略的行動を理論化して、所得格差が縮小することと資本の流動性が高まることが民主化を進めると主張した。社会経済構造を重視することから、Iversen[2010]はこうした議論を旧来のマルクス主義的な構造主義と区別して「新構造主義」(new structuralist)と呼んだ。その後、ボイシュはさらに実証的な基礎を固め、人類の歴史そのものを対象としたBoix[2015]を著す。人類の歴史は技術革新によって形成されてきたというのがその核となる主張であり、こういったタイプの技術が生み出されたかによって経済的な格差の度合いが決まり、それがひいては政治秩序のあり方を決めると主張する。一連の研究に流れる理論的な柱は、技術革新が産業のあり方を変容させ、それが社会階層の分化、格差の拡大や縮小を引き起こし、そして、この社会階層間の関係性が政治制度の選択や政治秩序の安定、不安定を導き出す、という因果関係の連鎖である。

この理論的枠組みに沿って、産業革命から現在に至るまでの、特に先進資本主義国における民主主義の変遷を分析し、現在進行している社会階層間の分断、また、ポピュリズムの登場も説明しようとしたのが本稿で取り上げるBoix[2019]である^(注2)。

この本のなかで示された時代ごとの区分(社会経済の種類と考えることもできる)は、産業革命によって出現した生産のあり方とその社会(マンチェスター型)、アセンブリーライン工場が席卷する大量生産の社会(デトロイト型)、そ

して、情報通信技術の発展が生み出した経済活動とその社会（シリコンバレー型）の3つである。いずれも革命的な技術革新によってもたらされた経済であり、それによって形作られた社会である。

マンチェスター型では、それまでの手工業的生産が解体され、非熟練労働者を動員した生産への転換が進む。そこでは労働者は劣悪な状況に置かれる。政治的には、そうした状況のなかから社会主義が生まれ、参政権の拡大が進められていくことになる。第1次世界大戦後の政治がこうした動きによって特徴づけられる。

続いて20世紀になって登場したフォード・モーター社に代表されるデトロイト型においては、アセンブリーライン、大量生産技術の登場が重要な意味を持った。大量生産の技術は労働市場を大きく変化させる。それまでの非熟練労働者の需要が減少し、産業はより高度な労働力を求める。その結果、識字能力があり機械を操作できる半熟練労働者と、国際化が進んだ市場に登場した大規模な企業で事務を担うホワイトカラーの需要が拡大した。このような労働力の増大のなか、賃金は上昇し、所得格差は縮小する。これはミドルクラスが成長したとも言い換えられる。こうした社会の変化のなかで、広範な社会階層の要求に応えようとするキャッチオール政党が登場し、左右の政治勢力の政策立場は接近することになり、安定的な民主主義が登場する。これは福祉国家の成長に望ましいものであり、福祉国家の拡充が所得格差を一層縮小させることにつながった。

21世紀に入り、経済活動の中核となる技術は情報通信技術となった。シリコンバレー型である。これが本書の主たる関心となっている。

ここではデトロイト型で厚くなった半熟練労働者と一般事務のホワイトカラーの仕事が減り、より高度な教育を受けた専門職、管理職の数が増えることになった。生産拠点は新興工業国に移り、事務の多くはコンピュータによって担われる。これは所得格差の拡大を引き起こす^(註3)。さらに人工知能の発達とあらゆる分野での自動化の進展で、この傾向は一層進行すると見込まれる。情報通信技術の進展と従来のタイプの生産に関わる職の減少によって取り残された旧来のミドルクラスやさらに所得の低い社会階層は、既存の政治制度への不満を高め、彼らの政治不信、政治離れが起こる。ここに社会階層間での分断が深まった政治の構図が立ち現れる。専門職、管理職とそうでない人たちの対立、高い教育を受けてグローバル化、技術革新の恩恵を被った社会階層とそうでない人たちの対立である。それは経済政策の次元での左右のイデオロギー対立に基づく既存の政党の影響力低下につながり、代わりに急進的な主張を掲げる左右のポピュリスト政党、反グローバリズム政党の勢力が伸長した。

本書は、シリコンバレー型となった現代先進資本主義の最大の特徴は、情報技術の恩恵を受けられる層とそうでない層の格差が大きくなる一方で、そうした国々で採用されている民主主義が平等化を要求し続けるという、相矛盾する状況を抱えていることだと指摘する。しかし、もう一方で、シリコンバレー型の社会が民主主義の崩壊につながるわけではないとも主張する。その理由として、これまでの実証研究によって示された1人当たりの所得が高くなった社会での民主主義崩壊の見込みの低さを挙げる^(註4)。開かれた経済における資産の流動性があれば、

社会的流動性も確保され、所得格差が深刻な不満にはつながらないと見ている。しかし、政治権力を掌握するのに費用がかかるようになれば富裕層が政治への統制を強めることになり、もう一方で、より所得の低い人々の政治に対する影響力が大きく損なわれる。これは低所得者層に対する政治のアカウントビリティに問題を生じさせるだろう。民主主義の崩壊の見込みが少くないとしても、民主主義の機能は阻害されることになる。

新構造主義の枠組みからすれば、こうした問題を解決するためには、その原因と目される社会階層間の格差を解消することが重要となる。本書が提示する解決策は、新しい技術と合致する技能をすべての人々に提供すること、すなわち、幅広く教育を提供していくこと、そして、失業者に対して補償、保護を与えていくことである。しかし、教育によって人間資本を十分に高めていくことはそれほど容易ではないため、ベシック・インカムのような直接的な手当て、あるいは、さらに進んで、新しい技術を個人所有から外し「社会的」な所有にする仕組みを考えるとといった提案をしている。

2. 政治経済の制度

「資本主義の多様性」(Varieties of Democracy: VoC) 論と呼ばれる学派で中心的な役割を果たす T・アイバーセン (Torben Iversen) と D・ソスキス (David Soskice) は、これまで政治経済制度を中心に据えた理論と実証を積み重ねてきた。こうした流れの端緒となった Hall and Soskice [2001] は、各国の政治経済のあり方、さらには、経済政策や社会政策のタイプを説明するうえで重要なのは、主

だった経済主体間の調整問題を解決するために作られた諸制度だと考える。様々な政策は、この制度のなかで経済主体が展開する戦略的相互作用の帰結として生まれると説明される。そして、こうした諸制度が相互に補完性を持つことも主張される^(註5)。

本稿で扱う Iversen and Soskice [2019] は、VoC 論の理論を引き継ぎ、先進諸国の資本主義の制度、民主主義の制度の相互補完関係を分析の中核に据え、こうした国々における民主主義の回復力 (resilience) と経済的繁栄を説明しようとする。彼らは、「民主主義の後退」議論に抗し、先進資本主義国の民主主義は先進資本主義と相互に関連しながら発展していくことを主張する。ここでのカギは先進資本主義と民主主義の共生である。

この共生を支える条件として、政府による競争的な市場の維持、労働者からの協力の確保や教育・研究への投資、こうした経済政策を実施する政党への有権者の支持、そして、国民国家の枠のなかに根差す資本の非流動性を挙げている。アイバーセンらはこうした特徴を有した政治経済モデルを「先進資本主義民主主義」(advanced capitalist democracies: ACD) と呼ぶ。より具体的には以下の5つがその要素として挙げられている。

- (1) 強い国民国家——競争的な市場の確保、労使間の調整、教育などのインフラ提供、危機に際してルールの変更などを国民国家が実現する。
- (2) 選挙結果に決定的な影響を与える投票者 (decisive voters) の利益が先進資本主義と連携している状態——先進資本主義から恩恵を受ける新しいミドルクラスが決定的な投票者

の位置を占めているため、政府が先進資本主義を阻害する政策を採った場合、民主主義制度のもとで新しいミドルクラスによる政府への制裁が可能となっている。

- (3) 特定の地域に結びついた高技能労働者と知識集約的企業——技術集約型の経済において、高い技術を持つ労働者と知識集約的な企業が特定の地域にクラスターとして存在する。それは地理的に存在する社会的ネットワークによってつながれている。
- (4) 戦略的な相互補完性と制度的多様性——技術の専門性が国境を越えて移転しないためACD同士はお互いの補完性を維持する。そして、国内での再分配や福祉国家などは決定的な投票者の選好によって決められる（ゆえに、政治制度の形態の違いが結果に影響する）。
- (5) 民主主義における平等の基本法則^(注6)——中位投票者の位置を占めるミドルクラスの利益拡大が民主主義制度の機能であり、低所得者層への利益供与、経済的平等の実現とはなっていない。

このACDにおいて発生する政治経済の動きは以下ようになる。民主主義制度の枠があることによってそこで決定的投票者の地位にあるミドルクラスの選好が政策に反映される。このミドルクラスは知識経済の進展で利益を得た高度な教育を受けた新しいミドルクラスであり、その特性上、この階層は知識経済のさらなる推進を進めることで自らの利益を高めようとする。そうした行動は、子供への教育拡充によってこの階層に加わろうとする人々、また、先進資本主義から恩恵を被るサービス部門に従事する人々からも支持を受ける。ACDでは先進資本主義を支持するこうした人々の規模が十分大き

くなっており、その支持を受けて、民主主義と先進資本主義の共生関係が維持される。

一方、知識経済の発展で、旧来のフォードイズムの社会（ポイシュの表現ではデトロイト型）の中心にあったミドルクラスの職が減少し、より高い技能を持った新しいミドルクラスとの間で新しい社会経済的亀裂が生まれた。これがポピュリズム問題の本質とされる。敗者となった旧ミドルクラスは、自分たちから職や社会福祉を奪っていくとみなされる移民に反発し、また、貧困層に対しても共感を持たない。こうした人々が、反エリート、反移民、反コスモポリタンといった主張を掲げるポピュリズムの担い手となっていく。

しかし、本書はポピュリズムがACDの脅威にはならないと主張する。ポピュリストの不满は移民や貧困層に向けられるとしても、知識経済そのものの批判にはつながっていない。また、ポピュリズム支持層は、先述の知識経済を支持する広範な層（高い教育を受けた層、教育による社会的流動性に期待する層、知識経済から間接的に利益を得る層）に比べ、安定的に多数派を維持するほどの規模になっていない。また、教育機会を広げることでポピュリズムを低下させることも可能だとも見ている。

全体的な理論の構成としては、①経済構造（特に現代では知識経済）、②先進資本主義と民主主義という制度^(注7)、③新旧ミドルクラスの地位（決定的投票者であるか否か）とその選好、という要素から導き出される状況としてACDの安定が主張される。もっぱら構造から説明したポイシュに対し、構造に配慮しながらも、制度と決定的な投票権者を中心的な要因として重視したところが本書の特徴である^(注8)。なかでも民

主義制度が、全体を支える柱として最も重視されている。上記の3つの要素の相互関係を見ると、制度の枠組みが影響力を持つ決定的投票者を生み、その選好に従って構造が影響を受けるといった関係が示されている。

3. 文化・価値

構造や制度（特にフォーマルな制度）を中心にした議論に対し、文化や価値観に注目し、民主主義を分析してきたのがR・イングルハート（Ronald Inglehart）である^(註9)。彼は経済成長、教育の向上、ミドルクラスの出現などから民主化を説明しようとする既存の近代化論 [Lipset 1959] には欠落した部分があると主張してきた。それが産業化によって引き起こされた価値観変容である。経済成長でミドルクラスが増えたことそのものより、そうしたミドルクラスが抱えるようになった価値観が重要で、それが民主化や民主主義の安定に資するというものである。彼はこれを「静かなる革命」(the silent revolution) と呼んだ [Inglehart 1971; 1977]。産業化が進行する以前の社会では、生存そのものへの脅威が大きいため物質的な価値が支配的となるが、産業化が果たされた社会ではそうした脅威が薄れ、脱物質的で、より解放を求めていくような価値観が大きくなっていくとした。そして、そうした価値観の変容は世代間の価値観の相違を生み出していくと考える [Inglehart and Welzel 2005]。生存への脅威を感じた旧世代では経済的な問題への関心が高いのに対し、産業化が果たされた豊かな社会で生まれ育った新しい世代は伝統的な社会（特にそこに存在する規範）からの解放を求めていくと見る。

この枠組みに立ったうえで、民主主義の後退

をどう考えるかを提示したのが、このP・ノリス（Pippa Norris）との共著、Norris and Inglehart [2019] である^(註10)。彼らは民主主義が後退する現象のなかでも、特に近年注目されている「権威主義的ポピュリズム」の発生を分析対象としている。それは、ポピュリズム的なレトリックに権威主義的価値観が結びついた現象として見られる^(註11)。本書でポピュリズムとは、エリートが牛耳る体制の正統性への挑戦と一般の人々を代表することを重視する価値の2つによって支えられているとする。反エリート主義（反多元主義にも言及するが）がその中心にあり、イデオロギー的な要素は無いと考える。一方、権威主義的価値とは、秩序維持を求め（security）、集団内の同一性を重視し（conformity）、強い指導者に忠誠を誓う（loyalty）という特徴を持つものと定義される^(註12)。

こうした権威主義的ポピュリズムの隆盛を、ポスト産業化社会で優位になった解放的な価値観に対する保守的な層からの文化的反動として理解するのが本研究の主張である。その発生するメカニズムは以下のように示されている。

- (1) まず、長期的な社会経済変化（産業化の進行、近代化）が起こる。
- (2) そこで自由主義的で脱物質主義的な価値を重んじる「静かなる革命」が生まれる。
- (3) 新しい価値観が十分広まり、保守的な価値観が排除されるような転換点（tipping point）に到達すると、新しい価値観に対する保守的な価値観の反発が顕在化する。
- (4) 経済状況の変化（経済危機など）や移民の増加などによってその時代特有の効果（period-effects）がさらに反発を後押しする。
- (5) 選挙制度による票の議席への変換のされ方、

政党競争のパターンの変化などの影響を受けながら、保守的な価値観が議席（あるいは大統領の地位）に反映される。

(6) 権威主義的ポピュリストの政党や指導者が現れ、権力を握る。

この一連のメカニズムのなかでは、①社会経済的構造、②人々の価値観、③選挙システムや政党システムといった制度的枠組みの3つが重要な要素となっており、そこに④不況や移民といった短期的な刺激が加わるといった構成になっている。

この理論にそって、世界価値観調査（World Values Survey）などいくつかの調査を用い、価値観（そして別の説明の可能性として経済的不満）が権威主義的ポピュリズムの出現に効果を持っているかを実証的に検証している。

本書が行った具体的な作業としては、まず、権威主義的ポピュリズムを構成する2つの次元、すなわち、①権威主義—自由主義の次元と②ポピュリズム—多元主義の次元それぞれにおける個々人の持つ傾向に対し、世代の違いで表される価値観の違い^(注13)、そして、所得や就労状況などによって決まる経済的不満の度合いが影響を与えているかを検証した。

結果として、旧世代になるにしたがって権威主義的価値の度合いが高くなっている^(注14)。しかし、ポピュリスト的傾向に対しては権威主義的価値に対するほど世代の効果は認められない。一方、経済的不満は、権威主義的価値、ポピュリスト的傾向双方を増加させる効果を持っている。ただし、権威主義的価値に対して経済的不満の効果は世代間の違いによる効果ほど大きくはなく、むしろ、ポピュリスト的傾向に対して顕著である。

なお、本書は、権威主義的政党やポピュリスト政党への投票行動を従属変数に据えた検証も行っている。権威主義的政党への投票では前段の実証と同様に旧世代の支持が大きい。一方、ポピュリスト政党についてはこれまでの検証とは異なり、最も新しい世代がポピュリスト政党への投票に傾斜することが指摘されている^(注15)。

また、以上のような個々人の価値観や経済的不満（これを需要側面とする）に加え、政党システムや選挙システム（こちらを供給側面と呼ぶ）が、実際に票を議席（あるいは大統領の地位）に変換する過程で重要であると考え、その効果も検証している。政党システムについては、従来の左右のイデオロギー的対立に加え、権威主義と自由主義、ポピュリズムと多元主義という2つの次元での亀裂が政党の類型化にとって重要となっていることが示されている^(注16)。こうした競争のパターンの変化が、価値観から票、さらに議席に変換される度合いに影響を与えていると見る。また、選挙システムに関する検証では、比例代表制がポピュリスト勢力の伸長を後押ししている一方で、小選挙区制ではポピュリスト勢力が消失する効果があるとしている^(注17)。

こうした一連の検証を行ったうえで、2人の著者は、民主主義の後退の現状と将来について、民主主義の正統性が危機的な状況に直面しているとまでは言えないだろうと結論づけている。しかし、権威主義的ポピュリズムは民主主義に対する脅威であることは間違いないとし、市民的抗議、選挙を通じた抵抗、経済格差の減少、文化的不安への対処が必要であると結んでいる。

II 民主主義を分析するための論点

1. 因果メカニズムのタイプ

3つの研究には、実際のところどれほどの違いがあるだろうか。いずれの研究も社会経済構造の重要性を掲げている。「シリコンバレー型」、「知識経済」、「ポスト産業化社会」といった現在の先進資本主義社会を示す言葉が意味するところは、基本的に同じタイプの社会経済のあり方である。そこでは、それ以前の「デトロイト型」、「フォーディズム」、「産業化社会」で中心のだった階層、あるいは価値観が周縁に追いやりられ、それがポピュリズムを支える存在となっていることも共通して指摘されている。非常におおまかに見れば類似の図が描かれているとも言えなくはない。

しかし、社会経済構造の変化と対立軸の変化、ポピュリズムの発生などの動きを説明するためにそれぞれが指摘する独立変数は、構造（ボイシュ）、制度（アイバーセンとソスキス）、文化（ノリスとイングルハート）と大きく異なる。この相違は単に異なる原因を指摘しているということにとどまらない。原因の違いは因果メカニズムの本質的な理解の違いを表している。

最も大きく異なる点が、外生的な影響を受けて政治が変化するという一方向の因果関係として捉えられているか、あるいは、政治経済に関わる諸要因がお互いに影響し合う内生的なメカニズムによって現状が存在しているとみられているかということである。一方向の因果関係を想定するのが、ボイシュおよびノリスとイングルハート、内生的なメカニズムと見るのがアイバーセンとソスキスである。これは後述するよ

うに、民主主義の発展や安定に対し異なる示唆を生み出すことになる。さらに、同じ一方向の因果関係を想定する2つの研究でも、それぞれメカニズムの経路が異なる。それは些細な違いではない。

ボイシュの理解は科学技術の革新を出発点としている。これは完全な独立変数、すなわち、従属変数から影響を受けない変数として認識されている。この技術革新によって経済構造の変化が起き、それが社会階層の特徴や階層間の関係に変化を生み、そして、そこで発生する利益対立が政治制度のあり方を決定する。論理としては簡潔でわかりやすい。

ノリスとイングルハートも同様に一方向の因果関係を想定する。しかし、ボイシュとの重要な相違点は、経済構造の変化と社会における対立の間に価値観の変容の存在を想定することである。科学技術の革新、経済構造の変化までは同じであるが、それがそのまま経済的な利益をめぐる社会階層間対立を生むという論理とはなっていない。価値観の変容があったからこそ、その後の文化的反動としての権威主義的ポピュリズムがあるのであって、価値変容を因果メカニズムに加えない限り、ノリスとイングルハートにとっては、権威主義的ポピュリズムの登場はあり得ない^(注18)。構造で決まるのか、価値変容があって変化があるのか、重要な違いである。

これに対し、アイバーセンとソスキスは内生的なメカニズムを想定する。単純化して言えば、ACDの回復力と繁栄は、とりもなおさず、ACD自体が生み出していると考えられる。それは、関係する諸制度が相互補完的であり、また、主たるプレイヤーがACDから離脱するインセンティブを持たないいわば均衡として理解されて

いる。そこでは変化はそれほど容易には想定されない。これは一方向の因果関係としてメカニズムの特徴を理解する立場とは本質的に異なる^(註19)。

知識経済において最も利益を得る高度な教育を受けた新しいミドルクラスは、教育による社会的流動性に期待する層や知識経済から間接的に利益を得る層の支持を受け、民主主義制度において決定的投票者としての地位を占める。ゆえに、そこで採用される政策は知識経済を推進するものとなる。その政策は、一層、この高度な教育を受けた層に恩恵を与える。このプロセスが続く限り、こうした層はその枠組みから離脱するインセンティブを持たない。このプロセスの帰結として、ACDが強化され、維持される。もちろん、そこにはこうしたメカニズムを可能にする前提がある。先述のように、政策を実施する国家の能力、技術者・企業のネットワークとその特定地域への密着などである。しかし、こうした前提が変わらない限り、均衡としてACDが維持されていくことになる。

2. 再分配は重要な争点か

いずれの研究も所得格差が拡大していることを認めている。所得格差の拡大が社会の政治的分断につながっており、ポピュリズムの登場を含め、民主主義の不安定化を引き起こすという理解は、一般にかなり広まっていると思われる。この理解に沿えば、政治的分断を解消するためには、所得格差の拡大を止める必要があり、考えられる手段としてまず思い浮かぶのが再分配政策となる。安定的な民主主義を確保するためには再分配が必要なのだろうか。

ポイシュはそうした論理に最も整合的な議論

を進める。その方法に限界があることは認めているが、広い教育機会の提供や失業者への補償、さらにはベイシック・インカム^(註20)の提供といった所得の低い層への積極的な手当てを重要な政策課題として掲げていることから、再分配の重要性が前提となっていることがうかがえる。そもそもポイシュをはじめ新構造主義の理解では、所得格差が政治体制の選択を決定する最も重要な変数とされている。とはいえ、ポイシュは、先進諸国(特にアメリカを念頭において)の民主主義が所得格差と共存している現実があることも認めている。政治が非常に費用のかかるものとなり、富裕層の影響が大きく政策に反映される状況下に民主主義が置かれていると見ている。そうしたなかで、所得の低い層の政治参加が低下し、それが減税と社会保障の後退につながっていると考える。

これに対し、アイバーセンとソスキスは、そもそも再分配が現在の民主主義において重要な争点となっていないことを指摘する。彼らは、ACDにおいて所得格差が拡大する原因は、極端な富裕層の富が増大したことと、貧困層への再分配が進まないことだと見る。決定的な投票者である新しいミドルクラスは、極端な富裕層が知識経済のなかでさらに富を蓄積したとしても、自分たちもその知識経済の恩恵を受けるためその現状を肯定する。また、貧困層に対する再分配については、没落しつつある旧ミドルクラスでさえ、こうした社会階層を「(自助努力のない) ケアするに値しない貧困層」(undeserving poor)とみなし、再分配は必要ないと考える。絶対的な貧困が無くなり、少なくとも生存を脅かされるようなレベルにないことから、所得格差そのものがACDを揺るがす

ような問題にはならないと考える^(注20)。

ただし、社会的流動性の低下については深刻な問題としてとらえている。現時点でそうした社会階層に属していなくても、教育を通じ将来的に高技能労働者の社会階層に加わることができるという期待があることで、ACDを望ましいとする選好が他の社会階層にも共有される。しかし、社会的流動性が下がり、階層を上昇する希望がなくなれば、高技能労働者の社会階層の選好はその階層に属する限られた人々だけが支持するものとなり、民主主義制度において多数派を構成することが容易ではなくなる^(注21)。

一方、ノリスとイングルハートは、経済格差は重要な問題だと指摘し、特にポスト産業化社会においては、保健医療、教育、インフラ、環境保護、研究開発、高齢者ケアなど生活の質を高める分野により資源を投入し、雇用創出をすべきという主張をしている。これは経済的不満がポピュリズムの登場に影響しているという彼らの実証と結びついている。しかし、そうだとすると、彼らがより関心を向ける問題は、保守的な価値観の文化的反動によってもたらされた権威主義的な流れへの対応である。社会における対立の本質が価値観の相違であると見るからである。その意味で、ノリスとイングルハートにとっても所得格差、再分配は中心的な論点ではない。

3つの研究から見ると、こと先進資本主義国における民主主義では、所得格差の問題は解決すべき、あるいは解決できる問題という理解が薄れてきており、再分配が中心的争点から外れてきていることを読み取ることができる。それはとりもなおさず、左右イデオロギーの対立の時代の終焉、社会民主主義政党の大幅な勢力

後退と軌を一にしている。

3. 政党システムの役割

産業化によって社会民主主義政党と保守政党の対立を軸とする政党システムが生まれた。続く大量生産の時代に人々の所得が上昇し、所得格差も減少したことを受け、ポイシュは政策的立場の収斂が起こったことを指摘する。これが安定的な民主主義に貢献したと考える。しかし、新しいシリコンバレー型の社会では、この政党システムの存立基盤が大きく変化することになった。

ポイシュやアイバーセンらは、経済構造の変容が既存の政党システムの弱体化につながったのは、経済構造の変化のなかで主流派政党がその支持者たちの要求に応えることができなくなったためと考える。そのメカニズムを詳細には示してはいないが、既存政党への不信、さらには政治全体への不信が高まっていった状況が、実証データによって明らかにされている。一方、ノリスとイングルハートは、経済的な左右の亀裂に対し、文化的な亀裂が顕在化したことを強調する。ただし、ノリスらの議論は、ポピュリズムの傾向を測る際に政治不信の度合いを指標として用いており、結局のところ3つの研究はみな政治不信の高まりと既存政党の弱体化を同一に考え、そうした状況が進んでいると見ている^(注22)。

説明の仕方はいくつかあるとしても、既存政党の弱体化、政党システムの変容がポピュリズムと結びついていることは間違いない。Levitsky and Ziblatt [2018] はアメリカの例を引いて政党の規律が弱まったことが民主主義の危機を生んだとし、Rosenbluth and Shapiro

[2018] も政党指導部が強い規律を行使できる
 二大政党システムが民主主義の責任ある運営に
 は不可欠であるとする。Przeworski [2019] は
 民主主義の危機の現象の1つとして伝統的な政
 党システムが侵食されていることを挙げる。規
 律ある政党が安定的に競争することが民主主義
 の安定をもたらすだろうことにそれほど異議は
 唱えられないだろう。それでは、再び政党シ
 ステムの制度化を進め、既存政党を復活させれば
 良いのであろうか。それが政治不信を解消し、
 ポピュリズムを解消していく手立てとなるのだ
 ろうか。

本稿で取り上げた3つの研究書はそうした主
 張はしていない。むしろ、これまでの既存政党
 弱体化の経緯を観察するなかで、その復活が難
 しいことが前提となって議論が進められている。
 左右イデオロギー対立の時代に制度化された政
 党システムが、新しい経済構造のなかで弱体化
 していくのは不可逆的である。また、政党の機
 能を考えても、例えば、知識経済における政治
 動員はそこで発達した情報通信技術に基づいて
 行われ、かつてのような政党の組織に依存する
 タイプの動員の余地が少なくなった。ポピュリ
 スト政党や指導者は、政党組織を持っていない
 ても、SNS を使って低コストで政治的な宣伝
 をし、社会運動型の選挙運動によって支持を拡
 大することが可能である。政党の機能低下が大
 きくなるなか、政党システムの制度化は難しく、
 そのためそれを通じた民主主義の安定的な維持
 という戦略は現実的でなくなりつつある。

4. 新興民主主義への示唆

本稿が取り上げた3つの理論的枠組みに基づ
 くと、新興民主主義のこれからはどのようにな

ると予測されるだろうか。

一方向の因果関係を想定する理論に沿えば、
 そうした関係がいずれの国においても起こる可
 能性を持っている。ボイシュやノリスたちの議
 論は、新興民主主義国においても、製造業を中
 心とした大量生産の時代が来ればミドルクラス
 が成長して安定的な民主主義が果たされる可
 能性や、所得が向上すれば「静かなる革命」が起
 こり、自由で開放的な価値観が広がる可能性を
 示唆する。さらに、その先に、社会のなかでの
 対立が深まり、ポピュリズムが勃興する、とい
 う経路があり得ることも意味する。

すでに多くの国は、かつて先進国が歩んだよ
 うな製造業を中心とした経済開発の経路をた
 どっているところであり、先進国にとっては古
 いタイプの中産階級、すなわち、半熟練労働者、
 一般事務のホワイトカラーがミドルクラス
 の中心を占めている。こうした層の所得は大
 きく上昇しており、また、貧困が削減されてい
 るところも多い。しかし、必ずしもそれが、大
 量生産の時代（デトロイト型）を対象としてボ
 イシュが描いたような安定した民主主義につな
 がっているわけではない。また、ノリスたちが
 想定するような保守的な価値観による文化的反
 動が起こる前の「静かなる革命」が存在してい
 るのかも確かではない。

さらに言えば、すでに安定した民主主義や価
 値変容の時代を一足飛びしたかのように、権威
 主義的な指導者、ポピュリスト政治家の登場を
 経験している。ノリスとイングルハートは、ヴィ
 クトル・オルバーン、エルジェップ・タイップ・
 エルドアン、ヒューゴ・チャベス、ロドリゴ・
 ドゥテルテといった指導者たちにも言及してい
 るが、彼らが登場した国々の経済構造を考える

と、新旧ミドルクラスの対立や解放的な価値観に対抗する文化的反動がその根底にあるという理解では説明しきれないだろう。

こうした新興民主主義の状況を、ポイシュやノリスらの理論にそのまま当てはめることはできない。しかし、理論をより抽象化することである程度の説明を試みることは可能である。それはグローバル化のなかで経済成長の恩恵を被る層とそうでない層の分断、あるいは、伝統的な共同体社会の規範のなかに生活する人々とそうした規範から離脱した人々の分断が深化し、取り残された人々がポピュリズムを支持していると考えられることである。いくつかの国々では、それは都市ミドルクラスと農村住民の分断といった形で顕在化している。新興民主主義における産業化が、かつて先進国でもたらしたような所得格差を縮小するような効果を持たず、特定の層にのみ恩恵をもたらすのであれば、それは先進資本主義に現在起こっている現象と同じく、取り残された人々の反動を呼ぶと理解することも可能である。

このような類似のメカニズムを想定することが可能な理論枠組みとは異なり、先進資本主義国の民主主義のような安定を新興民主主義が手にすることに懐疑的な予測を示唆するのが、アイバーセンとソスキスの理論である。彼らの理論に沿えば、ACDとして安定化する内生的なメカニズムがあれば、経済的繁栄と共存する回復力の強い民主主義が維持される。逆に言えば、そうした状況にならない限り、安定的にはならない。彼らは「中所得国の罫」に言及しているが、そこではACDを支える条件がそろっていないため、例外的な事例があるものの^(注23)、中所得国はACDの仲間入りが難しいとする。

ACDが成立する条件はすでに触れたが、特に「中所得国の罫」と関連したものとして彼らが重要視するのが、よく組織された統治能力の高い政府が存在すること、高度な技術を持った専門職たちのネットワークが国内に根を下ろしていること、そして、政治的競争がクライエントリズムではなく、評価の確立した政党間の競争によって行われることの3つである。対象が中所得国となっているが、こうした条件が満たされないというのはACDとなっていない新興民主主義のほぼすべてに当てはまる。

このなかで、特に政治的な条件に注目すると、国家の統治能力と政党システムの制度化が民主主義の安定にとってカギであることになる。この2つが重要であることは多くの研究者が同意するところであると思われるが、この2つを確保するのはそう簡単なことではない。国家の統治能力が強いところは、それが権威主義的な経験のなかで作り出されたところも多く、民主主義のもとでこれを達成するには様々な工夫が必要であろう。また、政党システムの制度化は、先進民主主義においてさへ危うい状況が生まれつつあり、特に左右のイデオロギー対立に基づく政党システムをあまり経験したことがない新興民主主義にとっては非常に難しい条件である。ACDに対する楽観的な理論は、新興民主主義にとっては悲観的な見込みを示す。

おわりに

実証的な政治学、政治経済学の大家たちによる3つの研究は、民主主義の現在を分析する手がかりを多く与えてくれる。これらの研究は、著者たちのこれまでの研究で培われてきたそれ

ぞれの理論的枠組みを用いて、民主主義の現状を分析したという点で、著者たちの研究の集大成と位置付けることもできよう。そこでは、長期的な歴史の経路に目を向け、社会経済構造の変容、社会階層間の相互の関係、政党システムの変容、そしてポピュリズムという現象までその射程に含め、包括的な民主主義の分析を行っている。いずれもスケールの大きな研究と言っ

て差し支えない。

3つの研究書は、構造（ボイシュ）、制度（アイバーセンとソスキス）、文化（ノリスとイングルハート）という異なる独立変数によって、現在の民主主義の状況を説明するにとどまらず、因果メカニズムのタイプの違い、つまり、一方向の関係によって理解されるのか、内生的なメカニズムによる均衡として理解されるのかという違いを持っている。このメカニズムの違いは民主主義の安定をどう見るかにも影響を与えている。それは新興民主主義に対しても異なる示唆を与える。

（注1） Acemoglu and Robinson [2006] とともに、社会経済構造中心の議論が大きな脚光を浴びた [Haggard and Kaufman 2012; Ansell and Samuels 2014; Albertus and Menaldo 2018]。

（注2） ボイシュは必ずしもポピュリズムを明確に定義していないが、反エリート主義、反多元主義 [Müller 2016] という一般的な理解に基づいていると見て差し支えないだろう。

（注3） Milanovic [2016] が示すエレファント・カーブはこれを支持している。エレファント・カーブは、国際的にみた所得階層別の所得増加率をグラフにしたものであるが、そこでは新興国のミドルクラスの所得が大きく上昇したのに対し、先進国のミドルクラスの所得は増えていない。そして、最も顕著な上昇を見せているの

が富裕層の所得レベルである。ただし、この議論には批判もあり、Corlett [2016] は、中国が含まれていることの影響や成熟した経済を持つ国々の多様な状況などを考慮すべきとし、日本、中国、旧ソ連諸国を除くとエレファント・カーブが成り立たないと主張している。

（注4） よく知られているように、Przeworski et al. [2000] がその代表的な研究である。

（注5） この枠組みで福祉国家を分析したものととして、Iversen [2005]。

（注6） この用語はわかりにくいだが、Piketty [2014] の「不平等の基本法則」と区別するためだと述べられている。

（注7） この制度の多様性がVoC論から続く議論であり、調整型市場経済（CMEs）と自由市場経済（LMEs）は、前者が合意型、後者が多数決型といった政治制度とつながって安定を確保している（制度の相互補完性）。そして、こうした制度がそこで取られるプレーヤーたち（主に新しいミドルクラスと旧来のミドルクラスがその関心の中心）の戦略に影響を与える。CMEsとLMEsは、教育、雇用、社会保障など様々な領域における制度の組み合わせのタイプの違いを意味しており、CMEsは非市場的な関係性を尊重し、ネットワークを通じて労使などの主体間の関係を調整していくタイプである。一方、LMEsは市場メカニズムによって主体間の関係性を調整させようとするタイプである。労働者の技術へのコミットという点では、CMEsは特定の技能に特化した労働者に合わせた制度のまとまりであり、LMEsは汎用性の高い一般的な技能に合わせた制度のまとまりでもある [Hall and Soskice 2001]。資本主義と民主主義を理解するうえで制度的なまとまりを重視するこうしたアプローチがアイバーセンとソスキスの議論の基礎にあり、それゆえ本稿では制度的なアプローチとして本書を位置づけた。

（注8） なお、社会的亀裂として、従来からの左右のイデオロギー対立に加え、高い教育を

受けた層とそうでない層との価値観の違いを含む亀裂の重要性を説いているところは、次に取り上げる Norris and Inglehart [2019] との共通性をうかがわせる。ただし、「文化的反動」(cultural backlash) のような文化的な説明は社会経済構造への配慮が足りないと明確に批判している [Iversen and Soskice 2019, 235]。

(注9) 文化も非公式な制度と理解されるが、ここでは公式の制度と区別して議論するため、文化、価値観、規範という形で取り出した。

(注10) ノリスは新興民主主義における選挙研究の第一人者である。

(注11) ポピュリズムの別のタイプとして自由至上主義的ポピュリズム(libertarian-populism)も想定しているが、本書の主たる分析対象となっていない。

(注12) 本書は体制としての権威主義と価値としての権威主義を区別し、後者を取り上げている。

(注13) ここで用いられた世代区分は、戦間期世代(Interwar generation, 1900～1945年生まれ)、ベビーブーマー(Baby Boomers, 1946～1964年生まれ)、X世代(Generation X, 1965～1979年生まれ)、ミレニアル世代(Millennials, 1980～1996年生まれ)の4つである。

(注14) なお、年齢による生活スタイルの変化が影響を与えている可能性もあるが、その効果は検証では認められていない。

(注15) トランプのような権威主義的ポピュリストには地方に居住する旧世代の支持が集まり、サンダースのような自由主義的ポピュリストには都市の新しい世代の支持が大きいことを示しているとする。

(注16) 分類の基礎として、専門家の評価(the Chapel Hill Expert Survey)を用いている。

(注17) さらに、事例としてトランプ大統領の当選した2016年選挙、イギリスのEU離脱をめぐる国民投票(Brexit)も取り上げ、一連の権威主義的ポピュリズム登場のメカニズムを検

証している。アメリカの事例は、経済的不満による説明と世代間の相違に現れる文化的反動による説明双方を支持するものであり、実際のところこの2つがお互いを強化する関係にあったとする。一方、イギリスの事例では、もっぱら文化的反動が説明力を持ち、経済的不満の効果を支える材料は見当たらないとする。

(注18) なお、ノリスとイングルハートの理論には逆の因果関係が存在する可能性もある。それは彼らが供給側面と呼ぶ要素(政党の競争のパターンや選挙システム)が、需要側面(個々の投票行動)に影響を及ぼす可能性である。供給側面はあくまで需要側面の価値観の変化を票に変換する仕組みとしてとらえられているが、例えば、政党システムの変化、あるいは新しい政治指導者の登場が先行し、それが生み出す競争のパターンが価値観に基づく亀裂を活性化させることも考えられる。また、保守的な価値観の反動が発生する転換点、保守的な価値観を刺激する戦略をとる政党や指導者の登場によってもたらされる可能性もある。

(注19) 内生的なメカニズムの理解については、例えばGreif [2006]など、制度や制度間の関係などを均衡として説明する内生的な制度の理論と共通するところが多い。

(注20) ただし、ACDでは非民主主義国や非先進国に比べ再分配の度合いが高いことは示されている[Iversen and Soskice 2019, 35]。ミドルクラスにとっても利益のある限り、再分配は行われる。

(注21) ここで、所得格差が大きいと社会的流動性が低いという相関(the Great Gatsby Curve)が指摘されていることは重要である。

(注22) ノリスとイングルハートは、選挙システムがポピュリスト政党の登場に果たした役割を強調する。比例代表制においては少数政党が一定程度の議席を確保しやすく、これに対して、小選挙区相対多数制ではポピュリスト政党は生き残れないとしている。一方、アイバーセ

ンとイングルハートは、ポピュリスト政党の存在のみに注目してポピュリズムの隆盛を考えるのは適切ではないと考える。既存政党がポピュリスト的要求に応える形でポピュリズムが生まれる場合もあるとしており、その場合は選挙システム以外の要因が重要ということになろう。

(注 23) ACD となった例として挙げられているのが、韓国、台湾、シンガポール、香港、イスラエル、アイルランドである。これらは上記の条件を揃えているとされる。ただし、韓国、台湾、シンガポールはいずれも中所得国から離脱した時点ではまだ権威主義的な傾向が強く、その後、韓国、台湾は民主化したものの、シンガポールは民主主義という分類にはなじまない。

文献リスト

Acemoglu, Daron and James A. Robinson 2006. *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. New York: Cambridge University Press.

Albertus, Michael and Victor Menaldo 2018. *Authoritarianism and the Elite Origins of Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.

Ansell, Ben and David Samuels 2014. *Inequality and Democratization: An Elite-Competition Approach*. New York: Cambridge University Press.

Bermeo, Nancy 2016. "On Democratic Backsliding." *Journal of Democracy* 27 (1): 5-19.

Boix, Carles 2003. *Democracy and Redistribution*. New York: Cambridge University Press.

——— 2015. *Political Order and Inequality: Their Foundations and Their Consequences for Human Welfare*. New York: Cambridge University Press.

——— 2019. *Democratic Capitalism at the Crossroads: Technological Change and the Future of Politics*. Princeton, New Jersey: Princeton

University Press.

Corlett, Adam 2016. *Examining an Elephant: Globalisation and the Lower Middle Class of the Rich World*. London: Resolution Foundation.

Diamond, Larry 2011. "The Democratic Recession: Before and after the Financial Crisis." In *New Ideas on Development after the Financial Crisis*, edited by Nancy Birdsall and Francis Fukuyama. 240-259. Baltimore: Johns Hopkins University Press.

——— 2015. "Facing Up to the Democratic Recession." *Journal of Democracy* 26 (1): 141-155.

Greif, Avner 2006. *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*. New York: Cambridge University Press.

Haggard, Stephan and Robert R. Kaufman 2012. "Inequality and Regime Change: Democratic Transitions and the Stability of Democratic Rule." *American Political Science Review* 106 (03): 495-516. doi: doi:10.1017/S0003055412000287.

Hall, Peter A. and David Soskice eds. 2001. *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*. New York: Oxford University Press.

Inglehart, Ronald 1971. "The Silent Revolution in Europe: Intergenerational Change in Post-Industrial Societies." *American Political Science Review* 65 (4): 991-1017. doi: 10.2307/1953494.

——— 1977. *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*: Princeton University Press.

Inglehart, Ronald and Christian Welzel 2005. *Modernization, Cultural Change, and Democracy*. New York: Cambridge University Press.

Iversen, Torben 2005. *Capitalism, Democracy, and Welfare*. New York: Cambridge University

- Press.
- 2010. “Democracy and Capitalism.” In *The Oxford Handbook of the Welfare State*, edited by Francis G. Castles, Stephan Leibfried, Jane Lewis, Herbert Obinger and Christopher Pierson. 183-195. New York: Oxford University Press.
- Iversen, Torben and David Soskice 2019. *Democracy and Prosperity: Reinventing Capitalism through a Turbulent Century*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- Levitsky, Steven and Daniel Ziblatt 2018. *How Democracies Die*. London: Viking.
- Lipset, Seymour Martin 1959. “Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy.” *American Political Science Review* 53 (1): 69-105. doi: 10.2307/1951731.
- Milanovic, Branko 2016. *Global Inequality: A New Approach for the Age of Globalization*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Müller, Jan-Werner 2016. *What Is Populism?* Pennsylvania: University of Pennsylvania Press.
- Norris, Pippa and Ronald Inglehart 2019. *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Piketty, Thomas 2014. *Capital in the Twenty-first Century*, translated by Arthur Goldhammer. Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press.
- Przeworski, Adam 2019. *Crises of Democracy*. New York: Cambridge University Press.
- Przeworski, Adam, Michael E. Alvarez, Jose Antonio Cheibub and Fernando Limongi 2000. *Democracy and Development: Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*. New York: Cambridge University Press.
- Rosenbluth, Frances McCall and Ian Shapiro 2018. *Responsible Parties: Saving Democracy from Itself*. New Haven: Yale University Press.
- Waldner, David and Ellen Lust 2018. “Unwelcome Change: Coming to Terms with Democratic Backsliding.” *Annual Review of Political Science* 21(1): 93-113. doi: 10.1146/annurev-polisci-050517-114628.
- [付記] 匿名査読者2人のコメントに感謝します。本研究はJSPS科研費JP20K01466, JP19H00582の助成を受けたものです。
- (アジア経済研究所地域研究センター, 2020年6月24日受領, 2020年9月11日, レフェリーの審査を経て掲載決定)